

Save The Tropical Forests



森の通信

2010.10.5



▲ 森で環境教育を行うFNPFと村の子どもたち

CONTENTS

- 4P..... ジョウ・ジャウ・イホンの講演
- 9P..... 「タンジュン・アティン公園は消えるの?」
- 10P..... フアンの村の道路封鎖
- 12P..... 「生物多様性パレード」
- 世界の森林ニュース 14P
- 新聞記事 15P

＊ ＊ 100 号へカウント・ダウン—98 号 ＊ ＊

ターニング・ポイントとは何だろう。ウータンの新たな活動の1つになったのは、「ラミンなど違法材停止のキャンペーン」だった。99 年来日の Telapak と日本で違法輸入のラミンを大阪・岸和田港で見つけたことが発端だ。2003 年、スマトラ島で違法伐採による 250 名死傷の事件が起き、私たちはラミン材やその他の違法材停止に向けて行動を始めた。なぜ取り組まなかったかと、話し合った。そして招請で来日中の Telapak のヤヤット、アルビ氏もまじえ話し合う。

それまでウータンは JATAN 等とともに国内で熱帯材の使用削減が大きな取組みだった。私たちの声に当初、大商社や企業は耳を傾けてくれなかったので、「自治体の熱帯材使用削減」行動を 1990 年から展開。大きな成果は徐々に出てきたが、熱帯材の枯渇もあり、企業はロシアの針葉樹材を輸入し始めた。しまった！何のことはない、ロシアの原生林の破壊へとシフトされたのだ。

そこで関西 4 団体で取り組んだのが、「関西熱帯木材使用削減委員会」を 2 年間のみの調査・行動チームとして結成し、持続可能な使用・流通等を検討・模索していった。持続可能な森林とは何か。木材だけでなく、ごみ・建築廃棄物はどうなる？ 長寿命の建築物の考案、まともな家具の製作・流通とはどうするか、etc. 複層の眼で考案・提案し、行動した。だが森林の破壊が進んでいた。

そこで違法材問題だ。当時の ITTO (国際熱帯木材機関) や政府も違法材問題を政策化しておらず、違法材の問題を検討せず、「持続可能な森林」、「永続的な森林経営」を挙げて国際舞台が 10 年以上進んだ。ここで改めて考え行動したことが国際 NGOs と結びつき、成果を出せたと思う。

活動は成果だけでない。失敗でも構わない。お互いどのように連携しあい、信頼関係を深められるかだ。もう 1 度何が問題かを点検でき合えるメンバーが必要なのだ。その意味で最近、新しい若い仲間も参加してくれてありがたい。ラミンが違法伐採されたタンジュン・プテイン国立公園の地で、現地 NGO、元違法伐採していた人々と一緒に原生種の植林も始まった。新たな展開。違法伐採を止め植林に希望を満ちる人々との繋がり等、ウータンは今後も面白くなるだろう。(N)

【ウータン活動報告】

- 2010・6・12-28 中村、インドネシア・西カリマンタンへ違法材調査、ウリン違法伐採を現地新聞報道
- 6・30 ウータン、インドネシア NGOs の Telapak、Borneo Orangutan Survival 等と第 10 回生物多様性条約締約国会議(CBD10)名古屋の参加決定
- 7・3-12 西岡、Yayasan Titian のユユン・クルニアワン氏、FoEJapan 三柴氏と西カリマンタンとサラワク国境7ヶ所での密輸材と違法伐採調査、現場マレーシア軍等へ取締り要請
- 7・6 通信『ウータン 97 号』発刊
- 7・13、7・27 ウータン、CBD 関連会議
- 8・3、8・17 ウータン、CBD 関連会議
- 8・30 ウータン CBD 関連会議、CBD 関係の東京集会、名古屋集会のチラシ作成、送付
- 9・3-10 西岡、大西、日下部、インドネシアのタンジュン・プテイン公園に植林等へ行く
- 9・18 「Stop!違法材 Save!オランウータン」大阪集会、ゲスト講演＊Titian のユユン氏

People save! the World's Forests

—知性と行動、信頼度のYayat Afianto(ヤヤット・アフィアント)氏

Telapak(テラパック)の森林保全・違法材キャンペーン担当Yayat Afiantoさん。2007年6月【違法材ラミン材使用停止宣言】を環境省で共同実施の一コマ。3年ぶり、CBD会議で招聘。



写真(ヤヤット氏と通訳のサラワク・キャンペーン委員会のTomさん)—文・写真/西岡

昔はインドネシアから密輸ラミン調査を英国・米国のEIA(Environmental Investigation Agency)と共同調査し、インドネシア政府、マレーシア政府を直すための行動や告発を取る。西パプア島で違法伐採されるメルバウ材調査も実施。タンジュン・プティン国立公園で違法伐採を国際的に知らされ、旗色悪い木材マフィアRasyidがマークします。Telapakが同公園で違法材の調査困難となり、2005年私が現地に行く。そこからTelapak等と情報を共有し、国際キャンペーンへ繋がりました。【違法材ラミン使用停止宣言】もHUTAN Group、FoE Japan等で実施。

Telapak事務所横のCafé・Telapakに良く出入りし、堂々と振舞う。NGOsの信頼も厚く、メールしたら彼から直ぐ連絡がある。Telapakのメンバーは、彼を「総マネージャー」と言う。

今年7月バスが3時間遅れるも辛抱強く待ってくれた。こんな彼だから、多くの人が信頼をする。敬虔なムスリム。来日のラマダン明けでは、たこ焼きを「うまい」とばくついた。

2010年4月25日

サラワク先住民と森林開発

ジョク・ジャウ・イボン氏 (サラワク州 カヤン族)

4月25日、久しぶりに日本にやってこられたジョクさんに、サラワクの現状のお話を聞くことができました。会場はドーンセンターの狭い和室でしたが、多くのかたが参加され、超過密状態でしたが、それだけにかえって、ジョクさんの気持ちがじかに伝わってきてとても有意義な会となったと思います。ジョクさんの講演に続き、サラワクの現状を取材しておられる中井さんの、ビデオの上映とお話もあり、とても良かったのですが、ここでは、割愛させていただきます。以下はジョクさんのお話を私がまとめたものです。通訳は村上さんです。(米澤興治)

パスポートをとりもどし、戻って来られた日本

この機会を設けていただきありがとうございます。また、日本に帰って来ることができてとてもうれしいと思っています。10年間以上パスポートをとられていたので、日本に来れなかったのですが、また、戻ってこれました。前回来たときは伐採によってサラワクの地元の人たちが苦勞しているというお話をしました。今回もまた、伐採によって苦しんでいる現状を説明するのですが、少し変化があります。前回は伐採のキャンペーンで1990年、91年、92年と日本に来ました。最後に日本に来たのが92年の横浜で開かれたITTOの会議です。そのあと、パスポートをとられたので、それ以降は来いません。パスポートをとられたのは1993年です。クチン(サラワクの州都)の局長に取り上げられました。リオデジャネイロで開かれる先住民会議に行こうとした時に、マレーシアの政府から空港でパスポートを取り上げられました。9年間パスポートを取り上げられていて、2002年によりやく裁判を通してとりもどしました。そういうことで、やっと日本に来れました。そしてサラワクのことについて話せることをうれしく思っています。

大規模なプランテーションにより、先住民の生活は深刻に

今回は伐採の話だけでなく、森の保護、パームヤシのプランテーション開発についても話をします。大規模なプランテーションによって悪い質の土地に転換していくことが、先住民の生活にとってとても深刻な状況を生み出しています。今まで代々受け継いできた土地を悪い方向に導いています。先住民の土地所有権が問題になっているのですが、その土地を侵害することで、彼らの食料とか森からとれる資源とかすべてとれなくなってきました。とくにプナン族の生活に及ぼす被害が一番深刻です。ですので、今日プレゼンテーションする話の内容はサラワクの主な、大きな問題になります。プレゼンを始める前に1分間ほど私をふくめた仲間で構成したバンドがサテで伝統の音楽を演奏している映像をお見せしたいと思います。これをみて、自分たちの伝統や文化が協調性を持っているかとかを感じていただきたいと思います。

ウータンのグループとその成功とこちらに参加している皆さんに感謝いたします。伐採キャンペーンでカリマンタンとサラワクのどちらにおいても成功したことに賛辞をのべます。

(パワーポイントでビデオと地図・写真・英語の文章を画面に映しながらのお話)

先住民の抗議にもかかわらず、伐採開発が最後の自然にまでおよんでいる

サラワク州の地図です。私がかが所属しているSAM・F o E (マレーシア地球の友)の本拠地は半島マレーシアのペナンにあります。支部はマルディにあります。

サラワクの概要です。サラワクの土地は1300万ha、13万平方キロメートルです。人口は260万人です。先住民の比率は65%です。含まれている民族はイバン族をはじめ、カヤン、ケニヤ、プナン、メラナウ、ピダユ、ルンバワン、ケラビット、ビサヤ、ラハナ、ルバナ、そしてほかにもまだありますが、これだけあげておきます。

SAMサラワクの活動です。まず、最初にサラワクでおこる様々な問題に関する地元や国のレベルのネットワークキャンペーンをすることです。ロビーイング活動をして、連邦政府やサラワク州に政策の変更を促しています。支援運動と地元の動員です。基本的な法律上の権利、先住民の権利、先住民の慣習土地権などの教育などを行っています。最後に貧困削減や自給自足をめざす維持可能なコミュニティ開発のための地元コミュニティの新たな取り組みへのサポートです。

主なサラワクの問題としては、まず、維持不可能な伐採、大規模プランテーション開発、水力発電ダム計画でSCOREという計画があります。SCOREというのは、サラワク再生可能エネルギー回廊という言葉の略です。土地や領土に関する先住民の慣習権の停止これが一番の主な問題です。伐採開発に関してですが、先住民の継続的な抗議にもかかわらず、最後の自然の森にまで及んでいます。伐採は個人も切らし企業や政府に大きな利益をもたらしましたが、一方で先住民から土地の権利や資源・食料を奪いました。伐採の意味とは先住民のコミュニティの命ごと根こそぎ奪ってしまうというものです。

(この写真は)2年前にプナン族の人たちが伐採に関してした抗議です。これがこの年一番大きな抗議でした。バラム川中流でおこったのですが、13の村から500人のプナン族が参加しておこなわれました。村の森への伐採をとめるために州政府に請願書を出したが返事がなくて最後の手段としてこの行動に出たのです。(この写真も)2008年に行われたプナン族による道路封鎖の様子です。バラム川上流のロング・サバイというところでおこなわれた道路封鎖のもようです。これ(写真)もプナン族によるものです。これ(写真)は2010年4月について最近おこったもので、いまもつづいています。

プランテーションの問題

つぎはプランテーションについて話します。これはサラワクの地図で色がついているところはすべて、オイルパームプランテーションや植林プランテーションとして問題になっている土地です。緑色がアブラヤシプランテーションです。黄色は植林プランテーションのところです。植林プランテーションではアカシアという外来種を植えています。ピントウルというエリアの50万haに政府の許可が出されています。政府がプランテーションのライセンスを与えています。プランテーションと地元民の間の問題になっています。

240の村が影響を受けています。州有地と先住慣習権の及ぶ土地との争いが起こっています。闘争が起こっている原因として土地の境界がはっきりしていない土地にをちゃんと調査していないで許可するので問題が起こっている。(この写真は)プランテーションの侵害に対する先住民の抗議の様子です。ヘニュー族のいるプラガエリアという所で起こった様子ですが先住民には全く知らせずにプランテーションの掘削機械で先住民の土地を一掃する様子です。

これ(写真)はグランドパーフェクトという会社のプランテーションの労働者によってこの写真に写っている男性が植えたパームツリーのかぶが破壊された様子なんです。このグランドパーフェクト社の労働者により破壊されました。彼はビントウル地区ウルサカイに住むイバン族の土地を持っている人なんですけど、その土地がグランドパーフェクト社の主張する土地と彼の持つ土地がかぶってしまったので、会社の人たちが来て破壊しました。その破壊したあとにグランドパーフェクト社の人たちはアカシアを植えます。アカシアを植えたやつをこの人が切ってしまった。それで、警察が来て逮捕しました。彼は1日警察署で拘留されましたが、コミュニティー総動員でかけあって、その圧力で、警察は彼を解放するしかありませんでした。彼は罰金を科せられることもありませんでした。

森へのプランテーションの影響なんですけれども、水質汚染や先住民の天然資源を奪うことということがあがっているのですけど、上流の方でこれアカシアのプランテーションの写真なんですけど、こんなことをするので下流の方に影響が及んで右側の写真が下流のプランテーションしている結果の状況です。

次はダムの話に移るんですけど、そのダムの現在の状況を写真にとってきたかったんですけどもすごく厳しく管理されているので、なかなか写真を撮ることができませんでした。2008年の写真です。ムル水力発電ダムの建設の影響で、奥地の流域の8つのプナンの村の1500人ほどが今後再定住を余儀なくされます。ムルダムの場合60%が完成しています。完成予定は2013年です。

先住民の慣習権とGPSを使ったマッピング

私の所属するSAMサラワク支部によるセミナーでは、企業プランテーションが先住民の慣習権にどういった影響するのかという問題などを話しています。これは2009年11月パラム川のウマバワンのそばのクルアンという町でおこなわれたお祭りです。クルアンは私が新しく作った村なんですけど、そこでおこなわれています。このお祭りは、年1回10月28日に行われるのですけれども道路封鎖のために立ち上がった格闘のなかで亡くなった人たちを悼むお祭りなんです。いろんな所から民族の人たちが集まってきて、いろんな活動をしながらかつ交を深めるというそういったものです。

これ(写真)もクルアンで開かれたものなんですけど、西岡さんも一度来られたことがあって、そこに今また新しくログハウスを建てたりして、環境も変わっています。

これは、ラウンドマップとって、GPSの機能を使って、土地のボーダーを決めるような作業で、若い人たちにGPSの使い方を指導するのに適しています。

これも、もちろん伐採とかプランテーションによる影響で最終的に調べている作業です。地域のマッピングなんですけど、その目的はコミュニティーの土地を明確にするということです。その方法として、先祖代々つたわる口で伝える口頭伝承に基づいて地図の境界線

決めるというやり方なんですけれど、その前によく出てくるNCRを説明した方がいいかと思ひまして、先住民の慣習権というふうにいいますが、土地を使う権利です。

NCR（ネイティブ・カスタマリーランド・ライツ）土地法というのがあって、NCRのことがちゃんと規定されていた。しかし、先住民の人々はあまり知らなかった。NCRを申告するときには地図をだせとか、手続きがきめられているが、先住民は手続きは全然知らなかったから、いままでずーっとできてないので、若い人たちにGPSを使って測量させて、その証拠を古い人たちに昔のことを知っている人が亡くならないうちに、情報を集めてマッピングしてそれを元にして州政府にきちんと届け出て、権利主張をし、裁判の時の証拠にしていこうということ。なぜいそいでいるかということ1958年にサラワクの土地法が改正されたときに、その時点でそのコミュニティーが慣習的に利用していたということで権利があるからなのです。

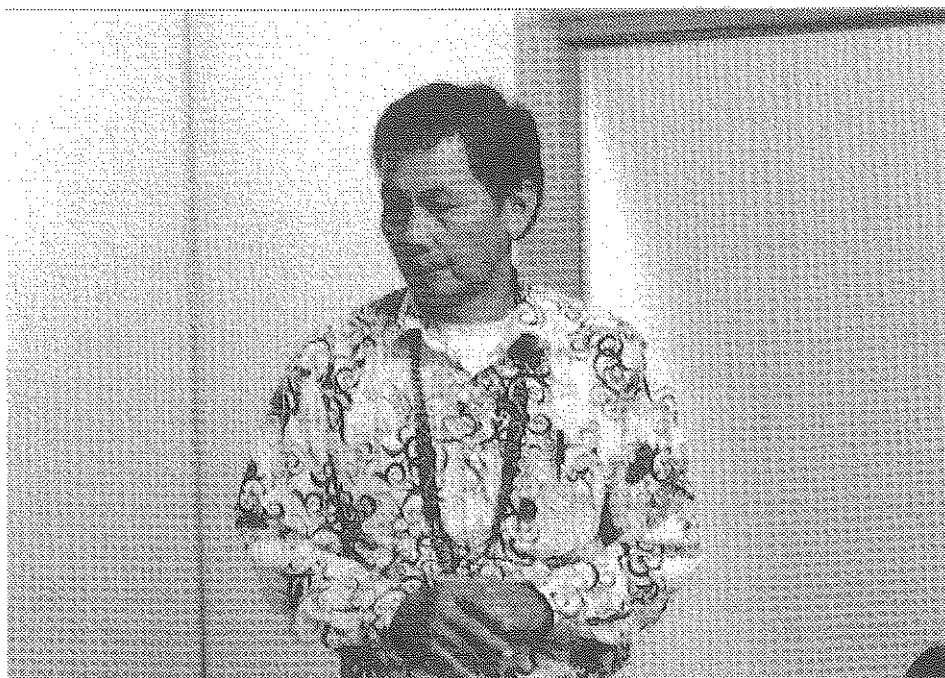
次は先住民の土地に関する権利の主張の証拠作りです。さっき説明したように、裁判のときに、証拠を作ると役に立つとのですけど、今の状況では、NCRの主張をしても、なかなか認めてもらえないという状況です。先住民の土地への違法な侵入とか、占拠にたいするモニタリング（監視）をしないと、ちゃんと区画をはっきりしておかないと、業者などが侵入してくるのです。この地図は、コミュニティーの土地のマッピングの地図なんですけれど、この地図に載っている所は黄色いところ（コミュニティーマッピングをした結果としてNCRで認められたところ）以外はすべて植林プランテーション用の土地としてとられてしまいました。赤い点・点・点となっているところはアカシアが植えられているところで、政府が自分たちの土地だと主張するエリアなんですけれど、でもそこにはNCRもあって、かぶっていて、コミュニティーと会社のあいだで紛争がおこっています。

地元のコミュニティーの現地種の植林の取り組み

つぎは、地域の発展開発について話します。これは東京では話していないのですが、私が、きのうの晩に原稿を一生懸命つくったので新しい分になります。目的の一つとして、地元の資源の管理と生物多様性を考慮した、環境保護にむけてのコミュニティーが自発的に取り組むようにと促すという目的がまずあります。地元種の樹木をダメージを受けた土地に植える作業を通して、土地のリハビリを促進するという目的もあります。他の目的として、伐採や大規模プランテーション開発によって、伝統的な先住民たちの土地が侵害されないように、地元のコミュニティーに権限を与えるということです。

1992年から私の地元であるウマバワンのコミュニティーによる現地種の樹木の植林がスタートしました。スンガイクルワンの森林再生エリアに、スンガイクルワンというのはウマバワンから1時間ほどのところにある私がつくった村なんですけれど森林再生エリアに、このたび約1万5千本の木が植えられました。写真の一番右の木が1992年に植えた木なんですけれども、これがこんなに大きく育っています。

メランティという種類です。15年間であんなに大きく育ちました。毎年森で落ちてる実を拾ってきて、ポットに入れて苗を作り、森にある木をふやしている。2年ぐらいで苗が育って、実が採れます。



▲ ジョフ・ジャウ・イボン氏（サラワク・カマン族）

最後は、日本の皆さんに伝えたいメッセージなんですけれども、一番目に言いたいこととして、日本はまず、消費大国であるので、消費大国の日本の皆さんに、パームオイルの製品とかパルプツリーを使った製品の消費をできるかぎりただちに減らしてくださいということです。

二つ目がマレーシアと日本間で、企業が提携を結び新たな事業に取り組んだりしますが、その前に、まず、ちゃんと日本の政府自身がサラワクの地元の先住民の正しい現状とか、状況をちゃんと調べて、理解した上で提携するなり、仕事をするなりしてほしい。ちゃんとそれを国民の皆さんから、政府に正しい情報を調べると促してください。

三番目が、日本の政府からマレーシアの政府に助言を促したり注意をしてほしいことは、国連の中で発表されている先住民を保護するガイドラインがあるのですが、それにちゃんと従うようにと日本の政府からマレーシア政府に言ってほしいです。

最後に、このミーティングはそんなに大規模なものではありませんが、熱心にこの重要なミーティングに参加して下さってありがとうございます。サラワクの状況とかここで話して、日本の皆さんがこの状況を他の人に伝えていただければなどと思っています。

《タンジュン・プティン国立公園は消えるのか、?!》

西岡良夫

「タンジュン・プティン公園で、タンジュンは半島という意味だ」と、Friends of National Parks Foundation (フレンズ・オブ・ナショナル・パークス・ファンデーション/FNPF)のBasuki(バスキ)氏が船頭の近くで言う。

「そしたらプティンはどういう意味」と私が聞く。

彼は胸に手をあて、「乳首という意味だ」と。私も大西弁護士も「乳首の半島、エロチック過ぎる。ほんと?」と訊く。

「そうさ、だけどタンジュン・プティンは公園の一番南端にあるところだったが、既に波はさらわれなくなってしまった」と笑うバスキ氏。

「これも本当か」と、私は聞いた。

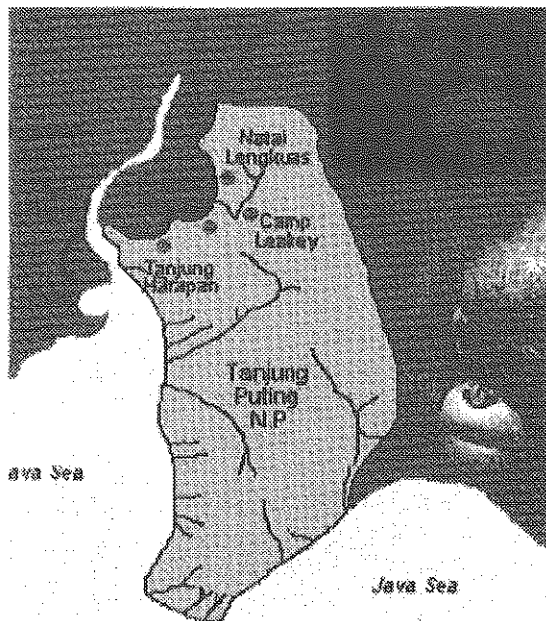
「そうだ。そのあたり一帯は違法伐採もされ、今 2009 年に国立公園から解除されたんだ。タンジュン・プティンという地が消え、南端の多くの部分が国立公園でなくなったのさ」とバスキ。

「名前を変えなあかんのか」というと、バスキは「そうやなあ、タンジュン・ハラパン国立公園という名にしたら良い。ハラパンとは Hope(希望)と言う意味だし、現在の状況にぴったりだ。」

違法伐採も停止したし、野生のオランウータンも戻ってきて、あちこちで見られるようになった。村人は希望を一杯持ち出した。

今日、船を運転するハドランも 2000 年から 2 年違法伐採に加わっていた。今は FNPF の仕事をして、原生種の植林を植えたりしている」とバスキ氏。帰路の船でにこやかに話す。

タンジュン・プティンは毎年変わるが、2010 年 9 月、驚きが多かった。熱帯林はほとんど変わらないが、なぜここはよく変わるのか、...。このセコニア川で、3 日間に野生のオランウータンを間近で 2 頭も見た。ありえなかった出来事。



9月6日、やっと雨が止んだ。

グアー、グアー、グアと樹々から聞こえる声はテングザルだ。木からジャンプし出した。タンジュン・ハラパン村、午前5時半。

朝靄が消え始め、少しずつ茜色に変わりだす空。カワセミがすばやく川面を渡る。

ほどなくファー、ファーと森の奥から鳴き声が聞こえる。ギボン(テナガ猿)か。

「パギ(おはよう)」とハドランが声をかけてきた。鶏もあちこちで鳴き始め出した。多くの鳥たちもさえずり出した、午前6時。

1隻のスピードボートが川奥から河口へ通り過ぎる。チェンソーの音がし、バイクの音もする。

ハドランは「今日は雨がほとんどない」と言う。

リンパ・ロッジから大西さんも船に乗り、蚊帳の中から日下部君が起きてきた。7時、船で朝食。

午前7時半、2匹のサイチョウも川を舞う。

午後12時半に野生のオランウータンを見る。でかいが若い雄だ。ゆっくりと船を岸に着け、写真を撮る。野生は食事が終わるやいなや、ごそごそ音を立てて、森の中に消えていった。

やはりタンジュン・ハラパン国立公園と改名すべきだ。ここは違法伐採停止し、原生種の植林が進む希望の証の地だから、。

1周年後:ブナンの村々は政府による公約不履行に抗議し再度の道路封鎖を実施

2010年9月2日、約150人のブナンの人々が、Layun川流域のLong Nen, Apoh川流域のLong BelokとLong Sayam, Terawan川流域のLong Bangan, Si'ang川上流のBa' Marongの各村から集まり、昨年8~9月にかけてこの地域でこれらの村々が行った一斉道路封鎖の1周年を祝った。

この集会は実のところ、抗議行動の1周年を記念するためだけに開かれたのではなく、サラワクでの先住慣習権(NCR)への引き続き侵害に対するブナンの村々の30年にわたる戦いを称えるためでもあった。この集会は、森—この森は今では伐採会社によってほとんど破壊されているが—と密接に結びついた彼らの権利、生活、伝統、文化の価値を人々に正しく認識させ思い起こさせるために開催された。

実際、昨年組織された道路封鎖は参加者にとって容易に忘れられるものではなかった。この抗議の期間を通じ、サラワク州政府の対応のなかには、Telang Usan地区選出の州議会議員YB Lihan Jokが道路封鎖地点へ姿を見せ、我々にバリケードを撤去するよう促すとともに、彼を共同署名人とする特別な覚書に署名をすることを迫った。

その覚書の内容は、以下のようなサラワク州政府による誓約を含んでいた

1. ブナンの土地と伝統的領域に関することがらについて議論するためにブナンのコミュニティ・リーダーたちを上位機関当局者と面会させる努力を行う。
2. すべてのブナンのロングハウスへの幼稚園と小学校建設を求めるブナンの村々の申請を当該機関に伝達する努力を行う。
3. ブナンの村々のコミュニティ・リーダーの数を増やす。
4. ブナンの村々に適した農業活動を導入する努力を行う。
5. ブナンの村々の住宅および医療ニーズに対する財政的割り当てを獲得する努力を行う。

事実関係を明確にすると、上記の要求はブロックの期間中に私たちが行った元の要求とさえ異なります。昨年道路封鎖をおこなった際の要求は、第一に私たちのNCR地に関して自分たちで意思決定する権利を有していることをサラワク州政府は認めなければならないこと、第二に飢餓の発生を防ぐために伐採活動とNCR地への侵入はただちに中止されなければならないことであった。要するに、政府と伐採会社の双方に対して私たちの土地への権利を要求する抗議だったのである。

しかし残念ながらLihan Jokによって要求は上記のように変えるよう圧力をかけられたのです。

1年後の現在、上記の単純な要求さえ実現されるのかどうか州政府から回答をいまだに聞いていない。私たちがより良いロングハウスを建設するための資材や支援はどこにあるのか? 幼稚園や診療所はどこにあるのか? 私たちの家族のためにより多くのより良い食料を生産する自助努力への農業支援や資材・資金はどこにあるのか?

私たちの見方では、Lihan Jokが昨年行った約束に従って行動しないのはきわめて恥ずべきことであり、もし州政府が私たちの村への責任を無視し続けるならば、私たちはより長い期間の道路封鎖を行うことを躊躇しない。私たちの多くは私たちの土地の権利を守る戦いで、これまでに刑務所に入った経験がある。私たちは残りの人生をかけて私たちの権利を守る戦いを続けるであろう。

同様に重要なのは、私たちの村に関する州政府の計画を明らかにしたさまざまな新聞記事によりますます警鐘を鳴らされているが、これらの計画は私たちへの事前の協議も一切なしに通告され、また適切なフォローアップ活動を試みることも行われないうえである。

例えば、2009年12月に州政府はブナンの村々を、バクンダムで影響を受けた村々に対するスンガイ・アサップ再定住地と同じような再定住地への移動させる計画を発表した。新聞記事は実際、私たちがこの再定住地への移住に合意した場合にのみ私たちの要求は実現されるだろうとの Lihan Jok の発言を引用している。さらにブナンの村々に対する270万リンギの州政府の住宅資金援助が予定されているとのミリ弁務官 Ngenang Jangu の発言を2009年9月18日付 Borneo Post 紙は報じている。

州政府は今日までこのような方法で行動し続けてきたわけで、いかに先住民社会に対し無関心で取り扱ってきたことであるか。特に2007年にマレーシア政府が国連の先住民の権利宣言を批准して以降さえも。

私たちは単に政府の命令があるという理由で別のいかなる場所にも移動するつもりはない。私たちの住居は先祖伝来の土地の中にある。政府はこのような方法で私たちを脅し続け、意のままに私たちを移動させることはできない。さらに、政府はいったん公約を行った以上は、それが財政的なものであれその他のものであれ、それを実現しなければならない。私たちはこの270万リンギがこれまでにどのように使われてきたのかを知りたい。私たちがいまだに粗末なロングハウスに住み、最も基本的な水道、電気、衛生施設さえもない状態にあるのは一体どういうことなのか。

私たちの村々と最初に協議を行う義務をいかなる意味でも果たさないままに「通告」を行い、いかなるフォローアップの手順も取らず公約の実現も伴わない「公約」を行うという、こうしたやり方で州政府は統治を続けることは許されない。私たちの要求が実現されないならば、間違いなく長期の道路封鎖が州内各地で生じることになることを繰り返して述べる。

約束は守られねばならない。私たちは情報を知る権利がある。私たちは権利を持つ市民なのである。

Panai Ayat
SPA Secretary

(SAM の Jok Jau Evong 氏より皆さんに知らせてほしいと先日送られてきた文書です。神前訳)



議定書案大量の「留保」

生きものの会議 名古屋の採択、暗雲

【モントリオール（カナダ）11日 平井良和】10月に名古屋で開かれる生物多様性条約第10回締約国会議（国連地球生きもの会議）の準備会合が16日、医薬品や食品の原料となる動植物や微生物の利用に関する国際ルール「名古屋議定書」の原案をつくらせて閉幕した。先進国と途上国の主張が対立し、原案には大量の「留保」が残った。名古屋での採択を目指す、道のりは険しい状況だ。

議論されているのは、ある国の動植物や微生物を利用して別の国が製品を開発した場合、生じた利益を原産国と利用国で公平に分け合う仕組みづくりだ。名古屋議定書の原案には、原料を採取するとき

には事前に原産国の同意をとることや、各国が利益配分のための国内制度を整備することを盛り込んだ。

準備会合では、生態系が豊かで原産国になることが多い途上国と、製品の開発で利益を得る企業を多く抱える先進国の主張の違いが際立った。より厳密なルールを求める途上国と、企業への制約を少なくしたい先進国の隔たりは埋まらず、31条からなる条文のほとんどに両論併記の項目が残った。

名古屋の生きもの会議までに隔たりを少しでも埋めようと、各国は9月にもタイで非公式な話し合いの場を持つことで一致。日本は議長国として10月の生きもの会議での交

渉を取り仕切ることになるが、会議日程は2週間しかない。決裂を避けるため、「議定書をつくる」という基本方針だけを各国で確認し、詳細は次回以降の会議に先送りする可能性もさやかれている。



▲ 5/23 CBDに向け
御堂筋をにぎやかに行進



9/4 弁天町学習センター
「生物多様性シンポ」

5月22日のパレードの参加して

生物多様性の日(5月22日)に、御堂筋でパレードを実施し、天神橋から土佐堀通り、淀屋橋に出てさらに御堂筋を、仮装した面々100人が歩きました。私はネパールの男性がかぶる縁無し帽子(トピー)をかぶり、ネパールの民族衣装で参加しました。カップ、子ジカ、ジュゴンなどに仮装し、ギターや三味線や太鼓を演奏し、歌を歌い、「生物の多様性を守ろう」、「原発は要らない」、「ジュゴンの住める海を残そう」「10月に名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(Cop10)が開催される」など、生物多様性のPRをしながら、6kmのコースをにぎやかにパレードしました。

御堂筋を歩く私たちを見ている不思議そうな顔が印象的でした。街頭でパレードを見ている人と今日のパレードに参加した人たちの温度差を感じました。「生物多様性が大切であること」や、「総ての生き物が支えあってこそ、私たち人間が地球上で生活できること」を伝えていかなければ成らないと強く感じました。

なんば(浪速公園)に16時00分到着。その後、パレードに参加した思いを伝えて、参加者全員で手をつなぎ大きな輪を作り、「生物多様性」、「生き物がつながっている」ことや、今後に向けて「つながる」こと確認しました。生物多様性の日(5月22日)の行事が成功の下に終わりました。

テレビや新聞社の取材がありました。毎日新聞(社会版)、大阪日日新聞の翌日の紙面に写真付で載りました。朝日テレビ「6時のニュース」で放映されました。「5月14日」の産経新聞に「絶滅種急増、実情知って。22日に御堂筋でパレード」と言う記事が載りました。パレードの記事が大きく載り、生物多様性のPRが出来たと思います。実行委員の献身的なマスコミ対応が記事に成った事を伝えておきます。

パレードのあと環境省主催のイベントに参加し、生物多様性の国際会議の持つ意義と、多様な生き物がつながる必要性を強く感じました。生き物の棲家を人間の手で壊さないこと。そのための枠組みを作ることが成功させる鍵になると思います。市民にもっとCop10のPRをすることが必要だと思っています。

生物多様性のPRも兼ねて楽しいイベントを実施するため、自然保護や環境問題に取り組む市民団体・個人の有志が集まり実行委員会を立ち上げて、パレードの準備をしました。当日天気にも恵まれ、市民手作りのパレードが無事出来て、最高に良かったと思います。参加者の中で次回の話しが出ました。反省会で、実行委員会「祝☆生物多様性の日パレード関西」が引き続き、「シンポジウムとパレード」を企画することが決まりました。6月18日に会合が行われます。次回のイベントは9月4日・5日両日の予定です。実行委員のメンバーとして参加を募集しています。参加していただける人は連絡下さい。

2010年6月6日 春日直樹

【7月7日、EU議会在違法材排除決議】

7月7日、EU議会は市場に入る違法材を禁止する決議を承認。この取組みは、世界に違法材停止が広がるのが1つの理由と。全ての企業は、この法の施行によりEUでの木材の合法性を証明する努力が更に必要となる。合法性が求められ、市場に供給される。2012年の発効であるが、紙製品は5年間猶予となる。(APP,ロイター、EIA等より)

【英国、2002年から違法材減少と発表】

英国チャタム・ハウスは違法材が2002年から減少していると発表。報告書で今、全世界で22%の違法材が取引。長い戦いも生産者、消費者が受け止め、実践が必要。(資料:illegal logging news)

【ノルウェー、Malaysia サムリン木材の株式売却】

ノルウェー政府管理の年金基金は、原生林を破壊し、先住民の暮らしを脅かすサムリン木材グループ16万株の売却を決定。額は120万ドル、同社発行済株式の0.3%に相当。(ブルノマンサー)

【PNGでまだ違法伐採続く-Telapak/EIA報告】

TelapakとEIAは、インドネシア西パプアだけでなく、パプア・ニューギニアでもメルバリ材等の違法伐採し、低地熱帯林をますます破壊していると8月5日に報告。(資料:Telapakより)

【ローズウッド等違法伐採続くマダガスカル】

ローズウッド等の違法伐採に対し、EIAやグリーンピース等のNGOsやEU諸国が動き出し、マダガスカル政府に要請。にもかかわらず、同国内での保護区や国立公園でも違法伐採が停止していない。(資料:ロイター、Mangabyなど)

【ガンズ、28千haの保護区の一部を売却】

オーストラリア・タスマニア州ガンズ社は、森林保護区の一部、28千haを2750万豪ドルで売却。G社は「今後プランテーション事業に注力し、森林は不要」と述べる。NGOsの勝利か。(FoEJapan)

【CBD10閣僚会合、「各国が行動を」と草案作成】

9月1日、生物多様性(CBD)第10回締約国会議に向けて、スイスで閣僚級会合が開かれ、「ジュネーブ宣言」草案が判明。同宣言は9月22日、ニューヨークでのCBDハイレベル会合で報告される。2002年から2010年に向け同条約が目指す「生物多様性の損失速度を顕著に減少」する目標は達成されていないと盛り込まれた。

今世紀中に回復不能なほど生態系が破壊される限界点が訪れると警告。今後10-20年の取組みが緊急課題で、ポスト2010年目標の重要性を訴えたと。(資料:中日新聞)

【アマゾンの違法伐採減少も損失多いと】

ブラジルはアマゾンの森林破壊(主に違法伐採、牧場拡大、大豆等生産地への転換)は、2010年7月末は1年前に比べ16%減少(1488Km²)と。

しかし、国立アカデミーはアマゾン横断道路がペルーまで延伸し、太平洋と大西洋を結ぶようになり、衛星や空中レーザー等で解析した結果、ペルーの1/3の森林が今後破壊されると指摘。

またコンサベーション・インターは新種のコロンビア・サルを発見と報告。しかし発見された生息域の森林が減少し、絶滅の危機だと警鐘する。(資料:Mangaby、コンサベーション・インター等)

【熱帯農業が森林を極度に破壊】

1980-2000年に向け、拡大する熱帯地域の農業、プランテーションが80%の森林を破壊したと全米科学アカデミーが9月2日に発表。80%のうち55%は森林を完全に壊し、6%が低木に、残り28%が何らかの貧弱な森になっていると。

また東南アジアで進むアブラヤシ農園は、地域社会、紛争、収奪が繰り返され、このまま進めば東南アジアの森が危機的になると。マレーシア・サラワク、サバ州での拡大が顕著であり、インドネシアでもAPP社等が泥炭湿地を破壊し、アブラヤシ農園を拡大していると指摘。

(資料:Mangaby, Antra News)

2010年9月16日 朝日

失われた自然 よそで穴埋め

生態系保全へ基準作り

開発で失われた自然を、別の場所の自然保護で埋め合わせる「生物多様性オフセット」の手法が注目されている。国際的な指針づくりが大詰めを迎え、国内でも導入の可能性を探る研究会が立ち上がった。企業に生態系保全を促す仕組みの一つとして、10月に名古屋市である生物多様性条約第10回締約国会議（国連地球生きもの会議）でも議題にあがる。一方、日本経団連は新たな規制を警戒し、否定的な立場をとっている。（平井良和）

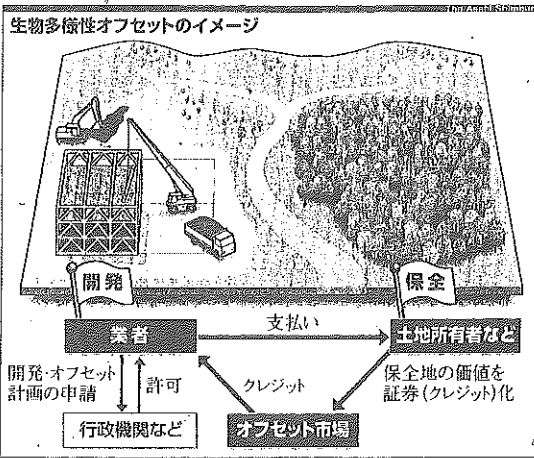
優位狙って先手

世界では

鉱山開発会社リオ・ティント、石油大手シェルなどの資源メジャー、国連環境計画（UNEP）、欧州の政府系機関、米国の環境NGO・コンサベーション・インターナショナル。名だたる企業や団体がつくる研究会「ビジネスと生物多様性オフセット計画」（BBOP）の総会が15日、パリで3日間の日程で始まった。オフセットの「世界標準」づくりが大詰めを迎

えている。BBOPは2004年から、ガーナの金鉱山など世界6カ所で、オフセット事業を試験的に実施。その成果をもとに新たな指針をくり、11年に発表する準備を進める。試験事業の一つは、BBOPに参加する英国企業による南アフリカのプラチナ鉱山拡張事業。生産を増加させるため、約22000畝の山や草原を開発する代わりに、西に約8km離れた山林約5400畝を保護する。切り崩すのは地元住民が薬

生物多様性オフセット
 開発による自然の損失分を、近い価値の自然保護で相殺（オフセット）する手法。事業中止や計画変更で対応しきれない場合の対策として、1970年代に米国で導入が始まった。面積や希少種の数、人間にとっての利用価値などを算出する指標をつくり総合判断する例が多い。



にする植物やまきを採取している場所だ。同社は住民とのあつれきが強まり、経営に支障をきたすことを恐れた。あらかじめ環境や地元に対応した方が、事実上の利益は大きいとの経営判断を働かせた。同社は地元の大学やBBOPと協力して地域の植生や経

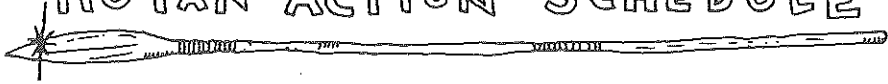
銀行の途上国支援部門である国際金融公社（IFC）の融資基準の改訂版に、BBOPの理念が盛り込まれる動きを察知したからだ。この基準は、日本の3メガバンクをはじめ、世界の主要な金融機関68社が採択。全体の融資額は、途上国の国際開発プロジェクトの9割をカバーする。BBOPを仕掛けた資源メジャーが、ノウハウを知らない企業より優位に立つ条件が整いつつある。同銀行の小田原治グローバル環境室長は「このままいけば、近い将来、国際認証のような存在になる。まだ議論が残っている段階で参加しておきたかった」と話す。

BBOP事務局のケリー・テン・ケイトさんは「開発による自然の損失を差し引きゼロにする。生態系の破壊が深刻さを増す中、世界中の企業に求められるようになる考え」などと力を込める。日本企業では唯一、今年3月にみずほコーポレート銀行がBBOPに加盟した。世界

議論着手 規制は警戒

国内では
 BBOPは、企業による自主的なオフセットの国際化をねらうが、すでに法律などで制度化している国もある。米国の一部の州やドイツ、豪州では、湿地などの保護分と損失分をクレジット（証券）化して、売買する取引市場がつくられている。米国内のオフセット市場は08年に約3千億円。20年には9千億

HUTAN ACTION SCHEDULE



10.22 (金) 『生物多様性を向う～オランウータンとトラと私たち』
東京集会

- P.m. 6:30～ 総評会館 (メトロ・4代田線 お茶の水駅すぐ)

10.23 (土) 『Save! オランウータン・シベリアタイガー STOP! 違法材』名古屋集会

- P.m. 1:00～4:30 名古屋女性会館 (金山駅より徒歩7分)

《会費、カンパを頂いた方々》(2010年7月13日～2010年9月13日)

(敬称略)

石井雄二 井上真 岡本昭子 CASA 笠原秀俊 春日直樹 相楽美穂 助友伸子
辻垣正彦 中川勝弘 服部隆志 二木洋子 松本剛一 南研子 宮澤朔子

(ありがとうございました)

《おたよりから》(敬称略)

☆会員になりますのでよろしく。特にマングローブ植林に興味をもっております。

9/1 (石井雄二)

☆(前略) 過日のセミナーは勉強になりました。

7/26 (中川勝弘)

☆(前略) 忙殺された第2京阪の道路裁判は、6/4に結審、判決言いわたしが、10/15。提訴から3年8ヶ月です。はあしんど!! ほんきで勝つつもりです。国交省に。

8/18 (松本剛一)

☆24回目のアマゾンから戻りました。現状は相変わらず厳しいですが頑張ります。

7/26 (南研子)



ウータン・森と生活を考える会

【OFFICE】〒530-0015 大阪市北区中崎西1-6-36

サクラビル新館308

「関西市民連合」気付

Tel.06-6372-1561

【HP】www.hutang.org/ / 【mail】fwpc3808@mb.infoweb.ne.jp

【一部】300円 【年会費】4000円

【郵便振替】00930-4-3880

◎購読希望の方は郵便振替で申し込み下さるか、又事務所までご連絡下さい。

◎ウータン定例会は、毎月、第2、第4火曜日7:00pmより「関西市民連合」事務所にて行っております。